

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	堺市大浜西地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 津本 敬

再生委員会の 構成員	堺市沿岸漁業協同組合・堺市漁業協同組合・堺市・大阪府
オブザーバー	

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	地域の範囲：大阪府堺市 漁業種類：罾刺網漁業 19名、刺網漁業 32名、 ひきなわ漁業 31名、シラスウナギ採捕 54名 漁業許可数 136件 会員数 54名
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

大阪府堺市に位置する当地域の海域は、一級水系・一級河川である大和川が運んできてくれる栄養素にも恵まれていることもあり、一年を通じて四季折々に多種多様（カレイ・スズキ・タチウオ・タコ・チヌ・シラスウナギ等）の漁獲物を多大に水揚げしてきた漁場であった。また、堺は、古くから開港場として栄え、同時に漁業の根拠地として発展していたことは、鎌倉時代から伝わるといわれる「大魚夜市」の行事からも推察されるところである。しかしながら、堺泉北臨海工業地帯造成工事による漁場の減少、工業化による水質環境の悪化、大和川から流れ出てくる膨大な浮遊ゴミによる船体損傷や機関トラブル、漁業資源の減少並びに魚価の低迷等によって、近年は漁業者（新規就労者）が減少、又、高齢化が進み漁業経営の継続が厳しい状態になっている。また、平成6年9月には関西国際空港の開港により漁場がさらに制約され、漁業者の再編成、経営の合理化及び多角化が課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

漁業環境対策として行っている底質改善を目的とした、魚庭(なにわ)の森づくり活動・海底耕耘活動や美化活動では、大阪府、堺市、各種ボランティア団体との共催により、大阪湾クリーンアップ作戦(海岸の清掃、浜辺の清掃、浮遊ゴミの回収)に取り組んでいる。また、小学生の社会見学クルージングや魚庭(なにわ)の海づくり大会等を通じて、大阪湾漁業や地域漁業の良さを広く紹介し今後、漁業後継者の育成・確保に繋げて行く。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当地域では、上記において把握した現状を踏まえ、以下のとおり漁業収入の向上及び漁業コスト削減のための取組みを行い、漁業者の所得向上を図っていく。

○漁業収入向上のための取組

1 地元水産物の付加価値(資産ブランド化)を高めた加工事業の推進

2 直売施設(漁港内)を最大限に活用した販路拡大

3 小学校の社会見学クルージングや各種イベント(行政が行う)等を通じて、地元漁業の紹介、地産の漁獲物のPR活動を展開する。

小学校の社会見学クルージングを続けて行く事で、生徒と教員らに地域漁業や地元水産物の良さを分かっていただき、魚食普及と販路拡大をめざす。又、それ以外にも各種イベント(行政が行う)等を通じた地元漁業の紹介並びに地元水産物のPR活動を展開して行きで漁業収入の向上につなげる。

4 浜の担い手の育成・確保としまして、小学校の社会見学クルージングの後に我々漁業者と生徒・教員と共に環境問題や地域漁業の内容や地産の漁獲物等の紹介などの勉強会(質疑応答)も行い、今後の漁業後継者を増やし、漁獲量も増加させ漁業収入の向上につなげ、そして漁業の運営も安定させる。

5 食育推進事業の推進

地域漁業者が協力し、地域住民(年齢問わず)に対し地元水産物の安全性などの勉強会を行い魚食普及に努め、漁業の収入向上をめざす。

6 シラスウナギ採捕(採捕期間1月21日～5月10日)に関しては、大阪府の中でも当地域にある大和川が最大の水揚げを誇っている。一方で、環境省や国際機関で絶滅危惧種に指定されているなど、近年、その資源の減少が危惧されていることから、今後も環境改善に努め資源管理も踏まえたウナギ資源の安定、増加をめざしていく。

○漁業コスト削減のための取組

1 船底清掃・減速航行による省燃油活動

2 漁船の軽量化を目的とした船体設備の整理整頓による燃油コストの削減

3 禁漁期間・休漁日の制定など操業時間短縮による燃油コストの削減

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業調整規則、漁業調整委員会、漁業者間での約定に基づき資源管理を推進し、資源の維持安定に努める。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目 (平成 29 年度)

漁業収入向上のための取組	<p>○地元水産物(泉だこ・タチウオ・チヌ・アジ等)による新たな加工商品の開発 現状では、タチウオの一夜干し等が骨もなく処理され、日持ちもすることから、消費者には好評であることが分かってきたので、まずは地産のブランド化新商品とし、PR して行く。</p> <p>○直売所(漁港内)を最大限に活用した販路拡大 現状では、堺市漁業協同組合連合会の直売所にて、地元水産物(鮮魚が主)を販売しているが、今後は加工を施した新商品の販売も視野に入れ、規模を拡大して行く。</p> <p>○小学校の社会見学クルージングや各種イベント等を通じた地元漁業の紹介並びに地元水産物のPR活動 堺市や大阪府など行政機関が実施する各種イベント等への参加を通じて地元水産物のPRに努める。また、小学校の社会見学クルージングは、3年生が授業内容の中で堺の漁業を学ぶことから、その対象者としており、今後の漁業後継者の育成にもつなげていく。</p> <p>○食育推進活動事業の推進 漁港内施設を活用し当地域の近隣住民らに地元水産物の様々な調理法や料理等を紹介するとともに地元漁業を知ってもらうことにより、魚食普及や漁業後継者の育成に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し1%漁業収入を向上させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>○船底清掃や減速航行による省燃油活動 船底清掃により船底を改善し、減速航行にて漁業を営むことで、燃油コストの削減に努める。</p> <p>○漁船積載物の低減による船体軽量化 船体の軽量化を踏まえ、漁船積載物の軽量化、整理等により燃費の向上に努める。</p> <p>○休漁や操業時間の短縮による燃油コストの削減 休漁日の制定、操業時間の短縮等による燃油コストの削減に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し1%燃料コストを削減させる。</p>
活用する支援措置等	食育推進活動事業 (魚食普及・販路拡大PR活動)

2年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>前年度の取組みを再検討し、改善すべき点は改善し、引き続き以下の取組みを通じて、漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○地元水産物(泉だこ・タチウオ・チヌ・アジ等)による新たな加工商品の開発 前年度に引き続き、消費者に好評と思われるタチウオの一夜干しの生産量を更に増加し、漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○直売所(漁港内)を最大限に活用した販路拡大 前年度より更に、堺市漁業協同組合連合会の直売所にて、地元水産物(鮮魚が主)を販売していき、今後も加工を施した新商品の販売も視野に入れ、規模を拡大して行く。</p> <p>○小学校の社会見学クルージングや各種イベント等を通じた地元漁業の紹介並びに地元水産物のPR活動 堺市や大阪府など行政機関が実施する各種イベント等への参加を通じて地元水産物のPRに努める。また、小学校の社会見学クルージングは、3年生が授業内容の中で堺の漁業を学ぶことから、その対象者としており、今後の漁業後継者の育成にもつなげていく。</p> <p>○食育推進活動事業の推進 漁港内施設を活用し当地域の近隣住民らに地元水産物の様々な調理法や料理等を紹介するとともに地元漁業を知ってもらうことにより、魚食普及や漁業後継者の育成に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し2%漁業収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>前年度に引き続き、以下の取組みを通じて、漁業コストの削減を行っていく。</p> <p>○船底清掃や減速航行による省燃油活動 船底清掃により船底を改善し、減速航行にて漁業を営むことで、燃油コストの削減に努める。</p> <p>○漁船積載物の低減による船体軽量化 船体の軽量化を踏まえ、漁船積載物の軽量化、整理等により燃費の向上に努める。</p> <p>○休漁や操業時間の短縮による燃油コストの削減 休漁日の制定、操業時間の短縮等による燃油コストの削減に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し2%燃料コストを削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>食育推進活動事業（魚食普及・販路拡大PR活動）</p>

3年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>前年度の取組みを再検討し、改善すべき点は改善し、引き続き以下の取組みを通じて、漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○地元水産物(泉だこ・タチウオ・チヌ・アジ等)による新たな加工商品の開発 3年目に入り、タチウオの一夜干しもかなり消費者にPRできたと思われるので、その他の地産物を利用した新商品(加工物)の開発、販売に取組み販路を拡大し漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○直売所(漁港内)を最大限に活用した販路拡大 前年度以上に堺市漁業協同組合連合会の直売所の規模を拡大して、地元水産物(鮮魚が主)も販売していくが、今後も新商品(加工物・ブランド化)の開発、販売も視野に入れ漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○小学校の社会見学クルージングや各種イベント等を通じた地元漁業の紹介並びに地元水産物のPR活動 堺市や大阪府など行政機関が実施する各種イベント等への参加を通じて地元水産物のPRに努める。また、小学校の社会見学クルージングは、3年生が授業内容の中で堺の漁業を学ぶことから、その対象者としており、今後の漁業後継者の育成にもつなげていく。</p> <p>○食育推進活動事業の推進 漁港内施設を活用し当地域の近隣住民らに地元水産物の様々な調理法や料理等を紹介するとともに地元漁業を知ってもらうことにより、魚食普及や漁業後継者の育成に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し3%漁業収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>前年度に引き続き、以下の取組みを通じて、漁業コストの削減を行っていく。</p> <p>○船底清掃や減速航行による省燃油活動 船底清掃により船底を改善し、減速航行にて漁業を営むことで、燃油コストの削減に努める。</p> <p>○漁船積載物の低減による船体軽量化 船体の軽量化を踏まえ、漁船積載物の軽量化、整理整頓等により燃費の向上に努める。</p> <p>○休漁や操業時間の短縮による燃油コストの削減 休漁日の制定、操業時間の短縮等による燃油コストの削減に努める。</p> <p>これらの取組みより、基準年に対し2%燃料コストを削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>食育推進事業（魚食普及・販路拡大PR活動）</p>

4年目（平成32年度）

<p>向上のための 取組</p>	<p>前年度の取組みを再検討し、改善すべき点は改善し、引き続き以下の取組みを通じて、漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○地元水産物(泉だこ・タチウオ・チヌ・アジ等)による新たな加工商品の開発 前年度に続き、タチウオの一夜干しもかなり消費者にPRできたと思われるので、その他の地産物を利用した新商品(加工物)の開発、販売に取組み販路を更に拡大し漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○直売所・荷捌き場(漁港内)を最大限に活用した販路拡大 前年度に続き、堺市漁業協同組合連合会の直売所、荷捌き場の規模を拡大して、地元水産物(鮮魚が主)も販売していくが、今後も新商品(加工物・ブランド化)の開発、販売も視野に入れ漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○小学校の社会見学クルージングや各種イベント等を通じた地元漁業の紹介並びに地元水産物のPR活動 堺市や大阪府など行政機関が実施する各種イベント等への参加を通じて地元水産物のPRに努める。また、小学校の社会見学クルージングは、3年生が授業内容の中で堺の漁業を学ぶことから、その対象者としており、今後の漁業後継者の育成にもつなげていく。</p> <p>○食育推進活動事業の推進 漁港内施設を活用し当地域の近隣住民らに地元水産物の様々な調理法や料理等を紹介するとともに地元漁業を知ってもらうことにより、魚食普及や漁業後継者の育成に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し5%漁業収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>前年度に引き続き、以下の取組みを通じて、漁業コストの削減を行っていく。</p> <p>○船底清掃や減速航行による省燃油活動 船底清掃により船底を改善し、減速航行にて漁業を営むことで、燃油コストの削減に努める。</p> <p>○漁船積載物の低減による船体軽量化 船体の軽量化を踏まえ、漁船積載物の軽量化、整理等により燃費の向上に努める。</p> <p>○休漁や操業時間の短縮による燃油コストの削減 休漁日の制定、操業時間の短縮等による燃油コストの削減に努める。</p> <p>これらの取組みより、基準年に対し2%燃料コストを削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>食育推進事業（魚食普及・販路拡大PR活動）</p>

5年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>目標計画の最終年度として、前年度までの取組みを再検討・協議し、改善すべき点は改善し、引き続き以下の取組みを通じて、漁業コストの削減も踏まえ目標を達成する漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○地元水産物(泉だこ・タチウオ・チヌ・アジ等)による新たな加工商品の開発 前年度までを見直し、タチウオの一夜干しもかなり消費者にPRできたと思われるので、その他の地産物を利用した新商品(加工物)の開発、販売に取組み販路を拡大し漁業収入の向上をめざす。</p> <p>○直売所(漁港内)を最大限に活用した販路拡大 目標達成の最終年度として、堺市漁業協同組合連合会の直売所にて、地元水産物(鮮魚が主)を販売しているが、今後は加工を施した新商品の販売も視野に入れ、規模を拡大して行く。</p> <p>○小学校の社会見学クルージングや各種イベント等を通じた地元漁業の紹介並びに地元水産物のPR活動 堺市や大阪府など行政機関が実施する各種イベント等への参加を通じて地元水産物のPRに努める。また、小学校の社会見学クルージングは、3年生が授業内容の中で堺の漁業を学ぶことから、その対象者としており、今後の漁業後継者の育成にもつなげていく。</p> <p>○食育推進活動事業の推進 漁港内施設を活用し当地域の近隣住民らに地元水産物の様々な調理法や料理等を紹介するとともに地元漁業を知ってもらうことにより、魚食普及や漁業後継者の育成に努める。</p> <p>以上の取組により、基準年に対し7%漁業収入を向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>前年度に引き続き、以下の取組みを通じて、漁業コストの削減を行っていく。</p> <p>○船底清掃や減速航行による省燃油活動 船底清掃により船底を改善し、減速航行にて漁業を営むことで、燃油コストの削減に努める。</p> <p>○漁船積載物の低減による船体軽量化 船体の軽量化を踏まえ、漁船積載物の軽量化、整理等により燃費の向上に努める。</p> <p>○休漁や操業時間の短縮による燃油コストの削減 休漁日の制定、操業時間の短縮等による燃油コストの削減に努める。</p> <p>これらの取組みより、基準年に対し2%燃料コストを削減させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>食育推進活動事業（魚食普及・販路拡大PR活動） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（漁業コストの削減）</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4)関係機関との連携

大阪府・堺市(行政の各種関連機関) 各種イベント参加出店(食育推進、魚食普及、販路拡大のPR活動) 漁場、漁港の海浜清掃活動の実施(漁獲物の増加)

4 目標

(1)数値目

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

(2)上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
食育推進活動事業	魚食の必要性を広く消費者に伝えるために、魚食の安全性や安定性を最優先とし、食育推進、魚食普及、販路拡大のためのPR活動
競争力強化型機器等導入 緊急対策事業	省エネ型のエンジン等を導入することによる燃油コストの削減
未定	漁獲量の増加をめざし、漁場、漁港の清掃活動による環境(底質・水質等)の改善や稚魚の放流事業

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。